

# 事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当協会は、平成23年4月1日をもって、財団法人厚生統計協会から一般財団法人厚生労働統計協会に移行しました。

本事業報告は、移行前の平成22年度において財団法人厚生統計協会が実施した事業の概要です。

## 1 厚生統計地区別講習会

この講習会は、厚生統計知識の普及啓発を行い、厚生統計の充実・進展に寄与することを目的とし、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。平成22年度は第41回目で、9月10日から11月20日までの間、全国7地区に分かれ、各々2日間の日程で厚生労働省大臣官房統計情報部の支援の下に別紙1のとおり実施しました。

## 2 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、平成18度から地方公共団体や社会福祉関係団体等において企画調整、社会保障関係・人口統計関係の業務に携わっている職員や研究者等を対象に、社会保障・人口問題全般にわたる基礎的な事項をわかりやすく説明し、より広い視野から問題の分析、解明に必要な知識を提供することを目的として実施しています。平成22年度も厚生労働省並びに国立社会保障・人口問題研究所の後援を得て別紙2のとおり実施しました。

## 3 厚生統計及び厚生行政関連情報システムに関する調査研究及び奨励等の事業

(1) 委託研究として、次の事業に委託費を交付しました。

①国民生活基礎調査の新体系の構築に関する調査研究

(申請者 東京大学大学院医学系研究科教授 橋本 英樹)

②厚生労働統計に係る匿名データ化技法の開発に関する調査研究

(申請者 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター  
教授 安田 聖)

なお、本事業については、当協会のホームページ上で前年度の11月初めから12月末の2ヵ月間公募を行い、その後、年度内に選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し、翌年4月から委託することとしていま

す。

- (2) 奨励事業は、月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中で、優れた論文

に対して川井記念賞を贈り、表彰状及び副賞を贈呈するものです。平成22年度は、次の論文をその対象と決定し、贈呈式を11月2日に行いました。

特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率に関する研究  
帳 允楨・黒田研二

(第55巻第15号・2008年12月号)

#### 4 統計調査員損害賠償補償事業

現在、厚生労働省が所管する統計調査員について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こしたことによる損害賠償補償は制度としてありません。本事業はその不足を補うものであり、厚生統計の円滑な運営のために意義あるものとの認識に立ち平成22年度から実施しているものです。

#### 5 厚生統計と国際疾病分類（ICD）に関する相談業務

厚生統計の普及・啓発と国際疾病分類の利活用を図るため、ホームページ上に「厚生統計・ICD相談室」を設け、メールによる相談業務を行いました。

平成22年度の相談総数は165件で、このうちICDに関する相談は21件でした。

#### 6 協賛・後援

##### (1) 日本人口学会

平成22年6月11・12日13日、お茶の水女子大学で開催された第62回大会に対し賛助を行いました。

##### (2) 大内賞委員会

平成22年9月17日に開催された大内賞委員会に対し賛助を行いました。

##### (3) 全国統計大会

平成23年2月2日、東京都で開催された第60回大会に対し協賛しました。

##### (4) 全国保健統計協議会

平成22年10月26日、東京都で開催された平成22年度協議会に対し運営費補助をして支援を行いました。

(5) 全国地域保健師学術研究会

平成 22 年 11 月 18・19 日、富山市で開催された第 32 回研究会に対し後援を行いました。

(6) 「生活機能分類 (ICF) の活用に向けて」シンポジウム

平成 23 年 1 月 22 日、日消ホールで開催された厚生労働省主催のシンポジウムに対し協賛を行いました。

## 7 情報提供

(1) ホームページによる情報提供

ア 月刊誌「厚生指標」の「統計のページ」に掲載されている推計人口、人口動態総覧、医療施設の状況等の月次最新データを掲載し、閲覧及びダウンロードによる情報提供を行いました。

イ 「厚生指標」に掲載された論文の「抄録」の最新 1 年分を追加掲載し、情報提供を行いました。

ウ 「厚生指標」に掲載された論文の最新 1 年分をデータベースに追加掲載し、賛助会員に対して情報提供を行いました。

エ インターネットに掲載されている国内及び諸外国の基本的な厚生統計関連情報提供サイトの紹介を行いました。

オ 厚生統計の海外への普及を図るため、厚生統計の日英用語集をホームページに掲載し利用に供するとともに、英語版ホームページの提供を行いました。

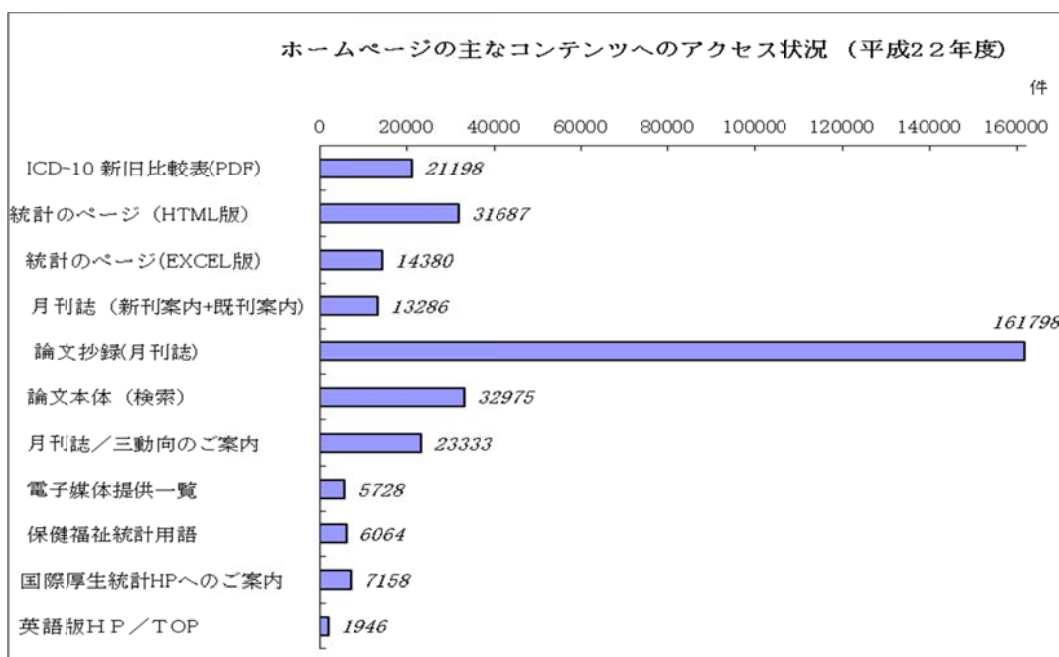
カ ICF(国際生活機能分類)の紹介・普及のページをホームページに掲載して情報提供を行いました。

キ 厚生労働省のホームページとリンクして、大臣官房統計情報部等が公表する各種厚生統計調査の概況を提供しました。

(2) ホームページの利用状況

平成 22 年度のホームページの各ページへのアクセス総数は 601,846 件で、前年度比約 5.7%減でした。

主なページへのアクセス状況は以下のとおりです。



## 8 出版事業

平成22年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（国民衛生の動向他3種類）並びに「人口動態統計」をはじめとする30種類の単行本で、売上高は過年度発行分を含め約373,607千円でした。

平成22年度出版物発行一覧は別紙3のとおりです。

## 9 情報処理、情報システム開発事業

### (1) 厚生統計データの提供事業

厚生労働省の委託を受けて、人口動態統計、保健統計及び社会福祉統計データを加工処理し、電子媒体等により地方公共団体に提供しました。

また、厚生労働省から刊行物により公表された統計データ等を電子媒体化し、地方公共団体及び民間に提供しました。

### (2) 統計情報処理事業

地方公共団体及び公益法人からの各種統計調査に係る集計・電子媒体化等の受託事業を行いました。

なお、情報処理・情報システム開発事業の売上高は約17,896千円で、厚生統計データの提供事業の売上高は約12,440千円、情報処理事業の売上高は約5,456千円でした。

10 インターネットオンライン販売

平成18年度から開始した事業であり、平成22年度1年間における販売件数は、出版物377件(598部)、電子媒体(CD)152件(230枚)で合計529件でした。

11 賛助会員

平成23年3月31日現在の賛助会員数及び平成22年度中の入退会の状況は次のとおりです。

平成21年度末	会 員 数	355
平成22年度中	入 会	3
	退 会	13
	差引増△減	△10
平成22年度末	会 員 数	345

## 第41回(平成22年度)厚生統計地区別講習会開催状況

受講者総数 298名

地区別	開催地	開催日	参加都道府県・市
北海道・東北	秋田県	9月2日(木)	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県
		～	福島県 札幌市 仙台市
		9月3日(金)	旭川市 函館市 青森市 盛岡市 秋田市 郡山市 いわき市
関東 I	新潟県	9月16日(木)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 新潟県 長野県
		～	さいたま市 新潟市
		9月17日(金)	宇都宮市 前橋市 川崎市 長野市
関東 II	横浜市	11月18日(木)	千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 静岡県
		～	千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 静岡市 浜松市
		11月19日(金)	船橋市 柏市 横須賀市
東海・北陸	愛知県	9月29日(水)	富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県
		～	名古屋市
		9月30日(木)	富山市 金沢市 岐阜市 豊橋市 豊田市 岡崎市
近畿	神戸市	10月28日(木)	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県
		～	和歌山県 京都市 大阪市 神戸市 堺市
		10月29日(金)	大津市 高槻市 東大阪市 姫路市 西宮市 尼崎市 奈良市 和歌山市
中国・四国	島根県	10月14日(木)	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県
		～	香川県 愛媛県 高知県 岡山市 広島市
		10月15日(金)	倉敷市 福山市 高松市 松山市 高知市 下関市
九州	鹿児島県	10月21日(木)	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県
		～	鹿児島県 沖縄県 北九州市 福岡市
		10月22日(金)	久留米市 長崎市 熊本市 大分市 宮崎市 鹿児島市

## 平成22年度社会保障・人口問題基礎講座開催状況

開催日	10月6日(水)～10月8日(金) 3日間
開催場所	ホテルフロラシオン青山(東京都港区南青山4-17-58)
受講者数	174名
講義内容	<p>○社会保障政策の動向 伊奈川 秀和(厚生労働省社会保障担当参事官)</p> <p>○労働行政の動向 酒光 一章(厚生労働省労働政策担当参事官)</p> <p>○少子化への政策対応 阿藤 誠(早稲田大学人間科学学術院特任教授)</p> <p>○将来推計人口が描くこれからの日本 金子 隆一(国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長)</p> <p>○高齢者介護の現状と課題 筒井 孝子(国立保健医療科学院福祉マネジメント室長)</p> <p>○社会保障と経済・産業 日下部 聡(経済産業省経済産業政策局審議官)</p> <p>○出生率と結婚の動向 ー少子化と未婚化はどこまで続くかー 津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)</p> <p>○年金制度の現状と課題 江口 隆裕(筑波大学大学院教授)</p> <p>○医療制度の現状と課題 尾形 裕也(九州大学大学院医学研究院教授)</p> <p>○地域人口の将来 ー加速する人口減少と地域社会の持続可能性ー 原 俊彦(札幌市立大学デザイン学部教授)</p>

表1-1

## 平成22年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
		円
厚生指標 2010.4~2011.3	毎月15日	10,800
2010/2011. 国民衛生の動向	22. 8. 31	2,400
2010/2011. 国民の福祉の動向	9. 30	2,100
2010/2011. 特別編集号	11. 30	1,250
2010/2011. 保険と年金の動向	12. 31	2,100
図説 国民衛生の動向 2010/2011	10. 29	1,600
人口動態統計月報 21. 11~22. 10	毎月	10,500
2010. 人口問題研究 第1号	4. 8	2,310
22. I C DのA B C	4. 8	525
21. 地域保健医療基礎統計	4. 8	7,350
20. 医師・歯科医師・薬剤師調査	4. 8	5,775
20. 患者調査 上巻	4. 8	9,450
20. 患者調査 下巻	4. 8	12,600
20. 医療施設(静態)調査・病院報告 上巻	4. 8	6,300
20. 医療施設(静態)調査・病院報告 下巻	4. 8	11,550
20. 受療行動調査	4. 15	4,830
20. 社会福祉施設等調査報告	4. 15	10,500
21. 厚生統計要覧	4. 25	2,940
第7回 21世紀出生児縦断調査(平成20年)	5. 25	3,675
20. 介護サービス施設・事業所調査	6. 15	11,550
21. 離婚に関する統計	7. 15	3,675
2010. 人口問題研究 第2号	7. 22	2,310
21. 不慮の事故死亡統計-人口動態統計特殊報告-	7. 22	5,775
20. 地域保健・健康増進事業報告(地域保健編)	7. 22	11,550
20. 地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)	7. 22	7,350
第4回 中高年者縦断調査(平成20年)	8. 16	3,675
Hand Book of Health and Welfare Statistics 2009	8. 31	3,465

表1-2

## 平成22年度出版物発行一覧

出 版 物 名	発行年月日	定価(円)
		円
第7回 21世紀成年者縦断調査(平成20年)	9. 15	3,675
2010. 人口問題研究 第3号	10. 8	2,310
21. 簡易生命表	10. 25	1,155
21. 社会医療診療行為別調査 上巻	12. 20	6,825
21. 社会医療診療行為別調査 下巻	12. 20	5,880
21. 国民生活基礎調査	12. 20	6,300
22. 我が国の保健統計	23. 1. 20	3,150
21. 介護給付費実態調査報告	1. 20	4,830
23. 我が国の人口動態	2. 3	1,155
2011. 人口の動向	2. 3	3,150
21. 衛生行政報告例	2. 3	8,400
第8回 21世紀出生児縦断調査(平成21年)	2. 3	3,675
2010. 人口問題研究 第4号	2. 15	2,310
21. 人口動態統計 上巻	2. 25	8,925
21. 人口動態統計 中巻	2. 25	10,500
21. 人口動態統計 下巻	2. 25	11,550
20. 国民医療費	3. 24	1,470
21. 福祉行政報告例	3. 25	9,660
合 計		252,930